

# 産地市場の電子化に向けた取り組み



## 【研究課題名】

海の中から消費までをつなぐ底魚資源管理支援システムと電子魚市場の開発（農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業）

## 【実施年度】平成27～29年度

経営経済研究センター 水産政策グループ

開発調査センター 資源管理開発調査グループ(中央水研併任)

金子貴臣

廣田将仁

## ■目的

稚内地区の沖合底びき網漁業に対し、海の中から消費までを見える化し、資源管理や漁業経営の問題を同時解決するための意思決定支援システムを開発することで、続けられる水産業を実現することを目指しました。

## ■方法

研究開発を始めるにあたり「電子魚市場」とは何かを明確にすることが重要だと感じました。海外の事例も含め広く文献調査を行い、水産物産地市場における電子化の形態として「市場完結型」「リモートアクセス型」「市場連結型」「仮想市場型」の4つに分類しました。各形態で電子化を目指す上でのメリットやデメリット、導入に向けた課題等を整理しました。

## ■結果

産地市場に対し、比較的導入しやすい「市場完結型」の電子魚市場を目指すことを提案しました。一方で、仲買人や水揚げの減少に伴う価格形成力の低下に対応するために、将来的には「リモートアクセス型」「市場連結

型」の実現を目指すことを提案しました（表1）（図1）。産地市場の電子化に向けた考え方を整理し、「水産システム運用マニュアル」として監修しました。

## ■波及効果

「水産システム運用マニュアル」は、産地市場の電子化を進めていく上での叩き台となることが期待されます。先ごろ水産庁より示された「水産政策の改革の方向性」の中でも、水産物の流通構造の改善に向けた方針として「情報通信技術等の活用」が盛り込まれており、同マニュアルはその基礎的資料となることが期待されます。

表1 産地市場の電子化における4つの分類

分類	内容
市場完結型	市場の既存の業務を効率化のために電子化したもの。
リモートアクセス型	市場でのせりや入札に外部から情報技術により参加できるようにしたもの。
市場連結型	複数の市場を情報技術でつなぐことで、市場でのせりや入札に、互いの市場(及び外部)から参加できるようにしたもの。
仮想市場型	市場自体を設置せず、水産物の売買(せりや入札等)を情報技術を活用してオンライン上で実施し、漁獲物の集荷や配送は売り手と買い手同士で直接やり取りするもの。

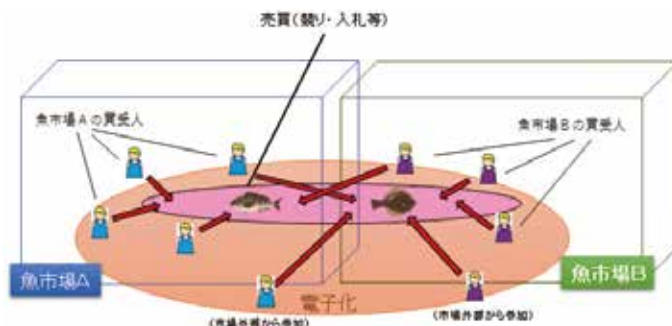


図1 市場連結型の概念図